

第 62 期 中間
株主通信

2009年4月1日—2009年9月30日

CONTENTS

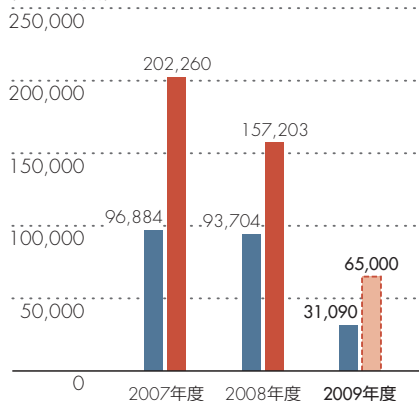
業務ハイライト
株主の皆様へ
工作機械が新時代を切り拓く
営業の概況
中間連結財務諸表
中期経営計画
株式の状況
会社の概要

連結

	2007年度		2008年度		2009年度
	上半期 自2007年4月 至2007年9月	通期 自2007年4月 至2008年3月	上半期 自2008年4月 至2008年9月	通期 自2008年4月 至2009年3月	上半期 自2009年4月 至2009年9月
売上高 (百万円)	96,884	202,260	93,704	157,203	31,090
営業利益 (百万円)	14,052	31,302	9,881	5,922	△14,656
中間(当期)純利益 (百万円)	7,232	15,975	4,478	△2,153	△15,744
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.82	165.91	47.95	△23.59	△177.76
1株当たり純資産額 (円)	1,372.26	1,388.52	1,411.54	1,319.04	1,117.64

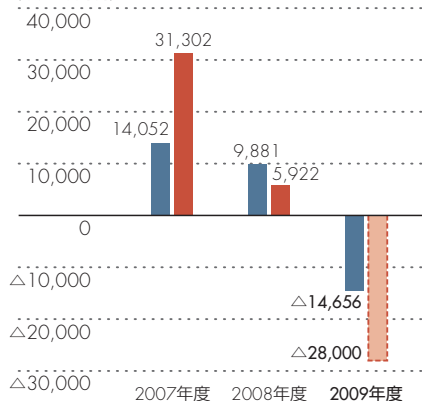
連結売上高

(単位：百万円)



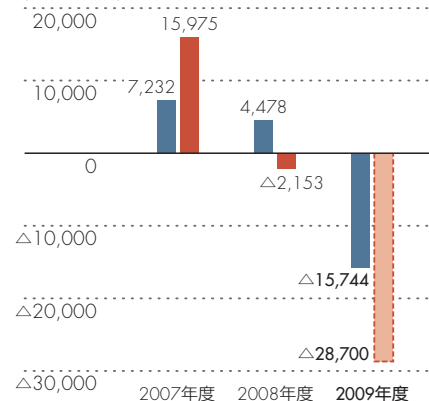
連結営業利益

(単位：百万円)



連結中間(当期)純利益

(単位：百万円)



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第62期中間期（2009年4月1日から2009年9月30日）の株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期における工作機械業界は、国内外ともに依然として消費や設備投資の回復は鈍く厳しい状況が続いておりますが、一方で、徐々にではありますが、受注回復の兆しも見え始め、様々な業種、規模、地域のお客様が次の設備の検討を始めておられます。

このような経営環境の下、当社グループはこれからの需要回復期を見据え、新機種の開発を強力に推進するとともに、製品の品質向上ならびに研修を通じた従業員の技術力向上など人材育成にも力を注ぎ、着実に経営体質を強化することに努めております。

また、業務および資本提携を行いました欧州工作機メーカー最大手のGILDEMEISTER AGとのシナジー効果の実現に向けて、製品の開発や部品の供給、購買、販売・サービス、ファイナンスなどの重要分野で協業のプロジェクトを開始いたしました。今後とも両社の強みをよりいっそう発揮できる体制の構築を目指してまいります。

利益配分につきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実などを総合的に考慮し、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。第62期中間配当としましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、1株あたり10円を12月1日からお支払することといたします。

今後とも、さらなる業績拡大へ邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



2009年12月

取締役社長
工 学 博 士 森 雅彦

より豊かで快適な暮らしを求めて、
私たちを取り巻く社会環境は日々、変化しています。
この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、
それらをつくるための高度な工作機械の存在と利用技術です。
高度な製品、高精度な部品をつくるために
工作機械は、より複雑で高度なものへと進化し続けています。

■ CNC旋盤 —工作機械の代表—

加工物を回転させて 旋削。

主軸によりワーク(加工物)に回転運動を与え、切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の代表機種。回転工具を追加したタイプや主軸を二つ搭載したタイプもあります。



■ マシニングセンタ —多機能タイプの工作機械—

様々な加工に対応する。

固定したワークに対して、主軸に装着した回転工具で切削を行う工作機械。工具の自動交換機能(ATC)を備え、面削りや穴開け、中ぐり、タッピングなど様々なミーリング加工に対応。主軸の位置に応じて立形と横形があります。



■ 複合加工機 —新時代の工作機械—

旋盤とマシニングセンタを凌ぐ加工能力。

1台のマシンに複数の工程を集約して、マシニングセンタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。ワークの材料や形状の多様化・複雑化に対応することができ、生産性を大きく向上させます。





当上半期（2009年4月1日から9月30日）の工作機械業界における受注は徐々に上向いてきましたが、国内外ともに設備投資の抑制が続いており、工作機械市場は依然として厳しい状況であります。

このような経営環境下において当社グループでは、キャッシュ・フローを重視し、在庫削減を主眼において計画的な減産に取り組むとともに徹底したコスト削減を推進し財務体質の一層の強化に取り組んでまいりました。また、製品開発面では、医療、時計、計測器をはじめ小型精密部品加工分野で求められる複雑形状の高精度加工に対応する「NT1000」、自動車や航空機産業で需要が高まっている小型・複雑形状部品の高効率・高精度加工に対応する「NMV3000DCG」、更には第4世代となる高性能オペレーションシステム「MAPPS IV」を開発するなど、お客様のニーズに応じた新製品開発に取り組んでまいりました。

このような状況のもとで、当上半期における連結売上高は31,090百万円（前年上半期比 66.8%減少）となり、連結営業損失は 14,656百万円（前年上半期は 9,881百万円の連結営業利益）となりました。

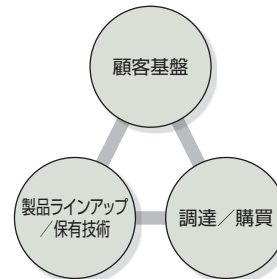
なお、2009年3月23日に業務および資本提携を締結した独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター）とのシナジー効果実現のため、販売面では本年9月に当社 伊賀事業所において、「DMG/MORI SEIKI プライベートショー 2009」と題した展示会を開催（「DMG」はギルデマイスター製品の商標）、また、タイとインドネシアでは当社が、トルコと台湾ではギルデマイスターが他方の拠点を統合し、両社の製品の販売・サービスを開始しております。更には、ギルデマイスターと本年10月1日付で日本における販売代理店契約を結び、DMG製品の販売・サービスを開始しております。

販売分野以外の開発や購買などの分野でも2社の協同プロジェクトによりシナジー効果を実現しており、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力してまいります。

<GILDEMEISTER AG との業務および資本提携の概要>

・業務および資本提携の目的

工作機械の主要消費、生産地であるアジア、欧州のそれぞれの市場において最大規模の工作機械企業が手を結ぶことで、販売面・供給面ともに業界において有利な地位を築き上げることを目的としております。



文化融合、人事交流の促進	
短期的に効果の期待できる分野	長期的に効果を追求する分野
<ul style="list-style-type: none"> ・新興国などでの共同販社の設立 ・製品の相互販売 ・共同購買、部品供給 ・製品の共同開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売拠点の統合 ・サービスの相互協力 ・顧客向けファイナンス
輸出管理の徹底、情報システムの統合	

森 精 機

販売面：日本および米国に強み
製品面：多品種展開（複合加工機、マシニングセンタ、旋盤）に強み

ギルデマイスター

販売面：欧州において高いシェア（直販体制を特色）
製品面：5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強み

・GILDEMEISTER AGの会社概要

名 称	GILDEMEISTER AG
主な事業内容	工作機械の製造、販売
設立年月日	1870年（明治3年）10月1日
本店所在地	Gildemeisterstr. 60 D-33689 Bielefeld Germany
代 表 者	Ruediger Kapitza CEO
資 本 金	112.6百万ユーロ
従 業 員 数	6,451名（連結）

業績（2008年1月～2008年12月）

売 上 高	1,904百万ユーロ
営 業 利 益	158百万ユーロ
純 利 益	81百万ユーロ
純 資 産	1,390百万ユーロ

当社は、2009年4月7日時点で、ギルデマイスター アーゲー株式を2,279,500株（議決権割合5.0%）保有する筆頭株主となっております。

555 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2008年9月30日現在	2009年9月30日現在	2009年3月31日現在
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	94,905	57,471	78,773
現金及び預金	11,918	8,668	14,452
受取手形及び売掛金	30,831	11,327	16,633
商品及び製品	16,977	9,289	14,652
仕 掛 品	8,740	6,256	5,808
原材料及び貯蔵品	19,171	17,247	17,454
繰延税金資産	3,592	971	1,714
未収消費税等	577	400	210
そ の 他	3,223	3,444	7,985
貸倒引当金	△128	△134	△139
固 定 資 産	72,383	78,894	70,442
(有形固定資産)	(55,383)	(59,188)	(54,539)
建物及び構築物	25,649	26,348	25,541
機械装置及び運搬具	8,573	7,673	7,639
土 地	16,256	16,182	15,940
建設仮勘定	870	1,462	1,862
そ の 他	4,032	7,521	3,556
(無形固定資産)	(5,297)	(6,413)	(5,323)
(投資その他の資産)	(11,702)	(13,291)	(10,579)
投資有価証券	9,574	11,340	8,598
長期前払費用	389	390	398
繰延税金資産	664	277	283
そ の 他	1,073	1,283	1,298
資 産 合 計	167,288	136,365	149,216

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2008年9月30日現在	2009年9月30日現在	2009年3月31日現在
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	30,679	24,788	24,342
買掛金	10,446	2,936	3,374
短期借入金	2,498	14,350	10,298
リース債務	—	194	15
未払金	6,091	2,547	4,207
未払費用	1,697	1,361	1,268
前受金	1,909	1,056	1,554
未払法人税等	5,043	400	1,434
未払消費税等	10	5	45
繰延税金負債	122	114	113
製品保証引当金	2,013	1,096	1,192
役員賞与引当金	96	—	25
その他の	750	725	813
固 定 負 債	5,695	10,348	5,945
新株予約権付社債	2,583	2,583	2,583
リース債務	—	3,908	82
繰延税金負債	659	1,190	938
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699	1,699
退職給付引当金	739	878	641
長期未払金	14	87	—
負 債 合 計	36,375	35,136	30,287
【 純 資 産 の 部 】			
株 主 資 本	128,891	100,238	117,723
資 本 金	32,698	32,698	32,698
資本剰余金	45,429	45,429	45,429
利益剰余金	58,700	32,655	50,184
自 己 株 式	△7,937	△10,544	△10,589
評価・換算差額等	148	△1,235	△922
その他有価証券評価差額金	1,358	1,703	1,193
繰延ヘッジ損益	△106	739	1,202
土地再評価差額金	1,545	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△2,647	△5,223	△4,864
新株予約権	576	1,156	828
少数株主持分	1,296	1,068	1,300
純 資 産 合 計	130,913	101,228	118,929
負 債 純 資 産 合 計	167,288	136,365	149,216

Consolidated Financial Statements

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日	自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日	自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日
売 上 高	93,704	31,090	157,203
売 上 原 価	54,536	26,537	98,304
売 上 総 利 益	39,167	4,552	58,898
販売費及び一般管理費	29,285	19,209	52,976
営 業 利 益	9,881	△14,656	5,922
営 業 外 収 益	405	368	697
営 業 外 費 用	1,528	596	3,422
経 常 利 益	8,759	△14,885	3,197
特 別 利 益	27	16	31
固定資産売却益	11	16	31
貸倒引当金戻入額	16	—	—
特 別 損 失	264	103	1,947
固定資産売却損	1	4	4
固定資産除却損	69	57	599
減 損 損 失	14	4	128
投資有価証券評価損	175	32	1,211
その他の投資評価損	2	4	3
税金等調整前中間(当期)純利益	8,522	△14,972	1,281
法人税、住民税及び事業税	4,151	117	1,727
法人税等調整額	△257	1,073	1,427
少数株主利益	150	△417	279
中間(当期)純利益	4,478	△15,744	△2,153

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日	自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日	自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728	53	8,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,230	△7,996	△11,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,771	1,583	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	△61	△708
現金及び現金同等物の減少額(△)	△6,482	△6,420	△4,075
現金及び現金同等物の期首残高	17,916	14,255	17,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	361	457	414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,795	8,292	14,255

当社グループは、2008年度から2010年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。PはPeople、QはQuality、RはRisk Managementのそれぞれの頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。

(1) 成長の持続

日本、米州、欧州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、積極的なシェア拡大を目指します。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、大型機を中心に新機種を開発し、集中的に市場に投入いたします。さらにエマージング市場を中心に、アプリケーションセンタ、テクニカルセンタを開設し、営業活動を強化いたします。



(2) 収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率および物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算実績管理を行うことで、上記数値目標の達成を図ります。

(3) グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用および社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成できる体制を構築します。

品質（Quality）においては、高精度高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことでお客様満足度の向上を図ります。

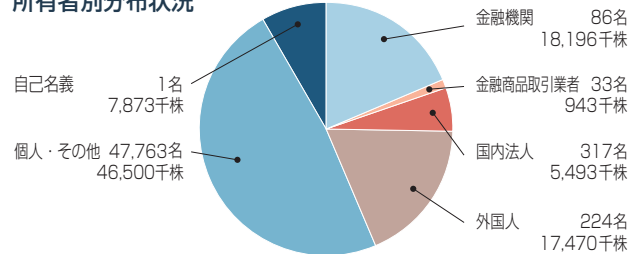
また、リスク管理（Risk Management）においては、法令順守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステムおよび財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取組みを通して、グローバル経営品質の確立を図ってまいります。

発行可能株式総数 157,550,000株
 発行済株式の総数 88,602,490株 (自己株式7,872,822株を除く。)
 株主数 48,424名
 大株主

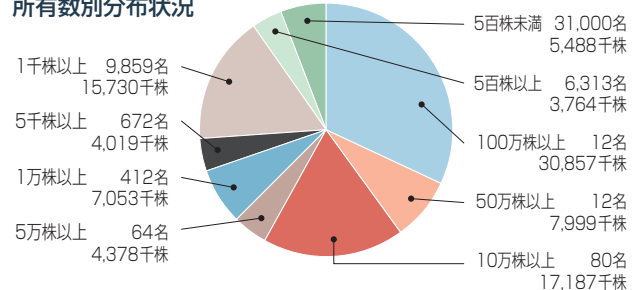
株主名	持株数 千株	議決権比率 %
森 雅彦	4,615	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,663	4.14
ギルデマイスターアーゲー	2,883	3.25
森 智恵子	2,287	2.58
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,199	2.48
森 優	1,822	2.06
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1,301	1.47
株式会社三井住友銀行	1,200	1.35
森 和彦	1,010	1.14

(注) 当社は、自己株式 (7,872,822株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 当社は、2009年4月7日時点で、ギルデマイスターアーゲー株式を2,279,500株 (議決権割合5.0%) 保有する筆頭株主となっております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介、各種リンク、サポート情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。

<http://www.moriseiki.com/>



会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)

資本金 32,698百万円

設立 1948年10月

本店(登記上) 奈良県大和郡山市北郡山町106番地

名古屋本社 〒450-0002
名古屋市中村区名駅2丁目35-16
TEL: 052-587-1811(代)

東京支社 〒108-6113
東京都港区港南2丁目15番2号
品川インターシティB棟 13階
TEL: 03-5460-3570(代)

主な事業内容 工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)の製造及び販売

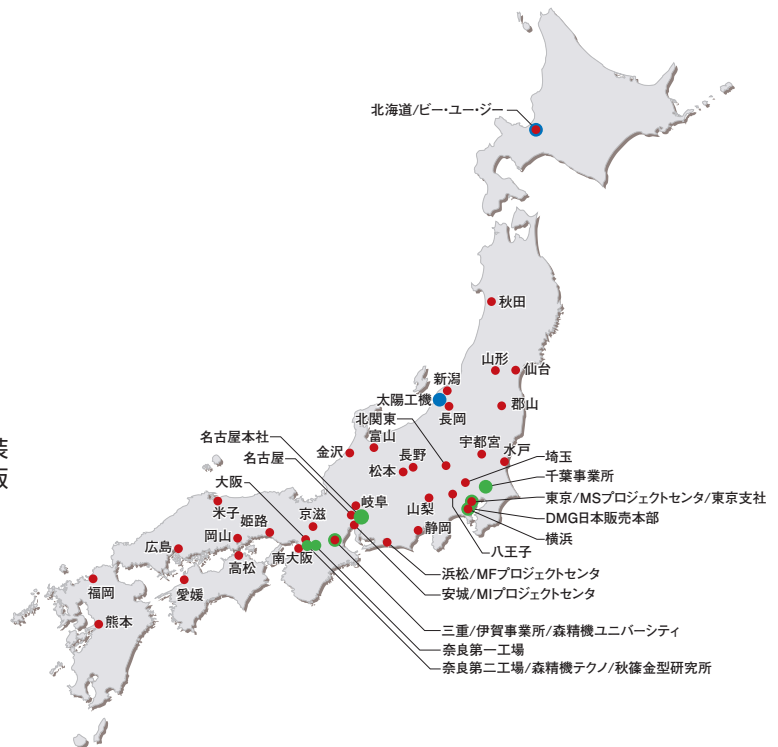
従業員 3,038名(個別) / 4,367名(連結)

ホームページ <http://www.moriseiki.com/>

役員

取締役社長	※ 森	雅彦
取締役副社長	※ 水	博
取締役副社長	斎	豪
取締役副社長	平	一之
専務取締役	近	達生
専務取締役	玉	宏明
常務取締役	高	直士
常勤監査役	影	康二
監査役	前	克彦
監査役	野	一色靖夫

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



事業所

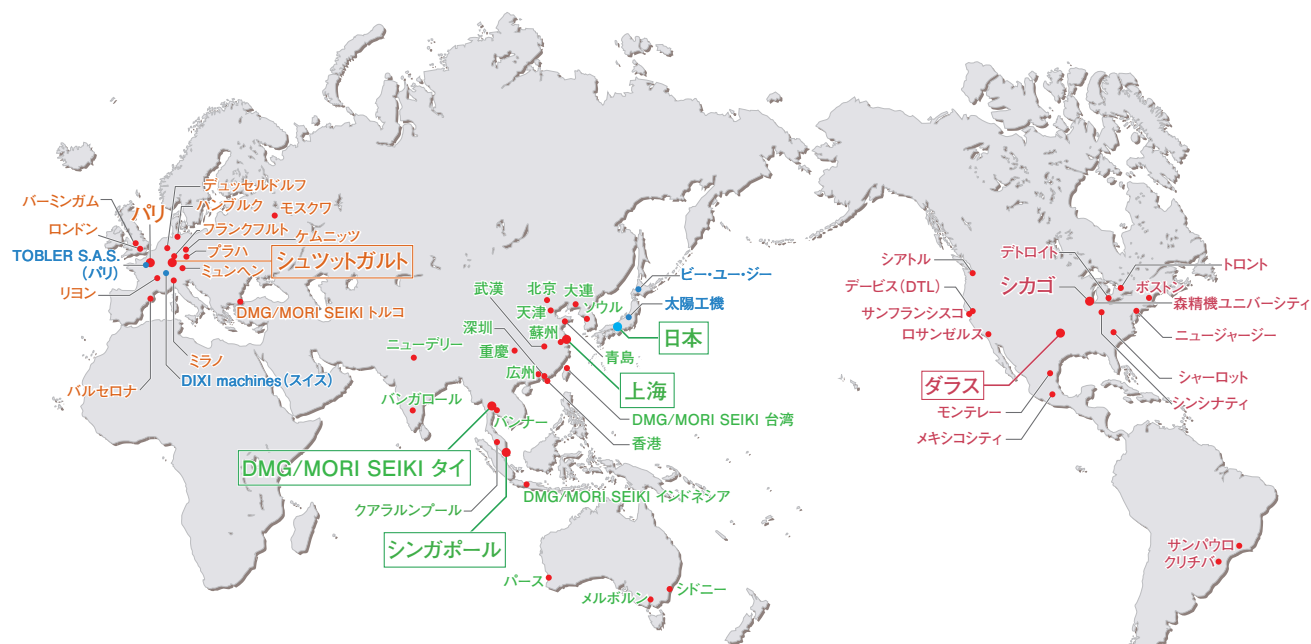
名古屋本社
東京支社
奈良第一工場
奈良第二工場
伊賀事業所
千葉事業所

水戸テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ
北関東テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ
東京テクニカルセンタ
MSプロジェクトセンタ
横浜テクニカルセンタ
山梨テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ
富山テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ
MFプロジェクトセンタ
金沢テクニカルセンタ

国内

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ



安城テクニカルセンタ
 名古屋テクニカルセンタ
 MIプロジェクトセンタ
 岐阜テクニカルセンタ
 三重テクニカルセンタ
 京滋テクニカルセンタ
 大阪テクニカルセンタ
 南大阪テクニカルセンタ
 姫路テクニカルセンタ
 岡山テクニカルセンタ
 米子テクニカルセンタ
 高松テクニカルセンタ
 愛媛テクニカルセンタ
 広島テクニカルセンタ
 福岡テクニカルセンタ
 熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社太陽工機
 株式会社ビー・ユー・ジー
 株式会社森精機テクノ
 株式会社森精機トレーディング

株式会社森精機部品加工研究所
 株式会社秋篠金型研究所
 森精機興産株式会社

国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所
国内持分法非適用関連会社
 伊藤忠システック株式会社

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK) LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
 上海森精機机床有限公司

MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
 DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION
 PT. MORI SEIKI INDONESIA
 MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.
 MORI SEIKI INDIA PRIVATE LTD.
 MORI SEIKI ISTANBUL MAKINA SAN. VE TIC. LTD.STI.
 MORI SEIKI FRANCE SUD-EST S.A.S.
 MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)
 MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.
 MORI SEIKI CANADA, LTD.
 MORI SEIKI MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
 TOBLER S.A.S.
 MORI SEIKI MALAYSIA SDN. BHD.
 他3社

海外持分法適用関連会社

MORI SEIKI MOSCOW LLC

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.moriseiki.com/japanese/index.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。